

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
 代表者名 取締役社長 久芳 徹夫
 (コード番号 6971 東証・大証 第 1 部)
 問合せ先 取締役 執行役員常務 青木 昭一
 (TEL (075) 604-3500)

平成 25 年 3 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当期第 3 四半期連結累計期間（平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで）の実績及び当期第 4 四半期（平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）の事業環境見通しを踏まえ、平成 24 年 10 月 31 日に公表しました平成 25 年 3 月期通期連結業績予想（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）を修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 25 年 3 月期通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,320,000	100,000	115,000	75,000	408.85
今回発表予想 (B)	1,280,000	73,000	91,500	57,000	310.72
増減額 (B-A)	△40,000	△27,000	△23,500	△18,000	—
増減率 (%)	△3.0	△27.0	△20.4	△24.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成 24 年 3 月期)	1,190,870	97,675	114,893	79,357	432.58

2. 通期業績予想の修正理由

当期第 3 四半期（平成 24 年 10 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで）は、デジタルコンシューマ機器市場や産業機械市場向けの部品需要は総じて低調であり、想定を下回って推移しました。

また、当期第 4 四半期は、国内でのソーラーエネルギー事業の売上高が大きく伸びることが期待されるものの、デジタルコンシューマ機器市場での需要は前回予想を下回る見通しです。

このような見通しに基づき、当社は平成 25 年 3 月期通期連結業績予想を修正します。

将来予想に関する注意事項：

この資料に記載されている記述には、1934 年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩または知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触または想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示または黙示される将来の業績、事業活動、展開または財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

以上